

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍兵士、住民を相次ぎ殺害＝マグウェ管区

ミャンマーのマグウェ管区ティリン郡区で15日から18日にかけて国軍と市民防衛隊(PDF)の間で戦闘が激化し、住民が国軍兵士により相次いで殺害されたことが明らかになった。国軍部隊は15日、シュエコウンタイ村を侵攻し民家を焼き払った。この際、2人を生きたまま焼き殺したほか、1人が射殺された。また、18日には高校生を含む住民4人を殺害したという。これら地域には戒厳令が敷かれており、国軍は空爆と地上攻撃を行っている。

2. ヤンゴン発の長距離列車で爆発＝2人負傷

ミャンマーのバゴー管区オクトイン郡区で22日深夜、走行中の長距離列車で爆発が発生した。この列車はヤンゴン発マンダレー行きで、21日午後5時45分にヤンゴン中央駅を出発した。ゼヤワディ駅とニャウンチェタウク駅間を走行中、車端部で爆発が発生したという。この爆発で男性2人が負傷し、救急車で搬送された。国軍と警察が捜査を行っているが、原因は特定されていないという。(ミ)

3. 国軍の和平交渉チーム、北東部3勢力と交渉

ミャンマー国軍の国内和平推進機関「国民連帯・和平交渉委員会(NSPNC)」は22日、北東部シャン州を拠点とする3つの少数民族武装勢力の代表団と和平交渉を行った。参加したのはワ州連合党(UWSP)、民族民主同盟軍(NDAA)、シャン州進歩党(SSPP)の3勢力。州・地域の安定と発展、総選挙の実施、和平会議の開催、現行憲法の一部条項の修正、武装勢力からの要求事項などについて協議した。NSPNCの委員長は、国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)評議員のヤーピェ氏が務める。交渉には同氏のほか、UWSPのラウヤク副党首、NDAAのサンピー副議長、SSPP中央委員会のサオセイペインパ(Sao Hsay Pein Pha)委員らが参加した。

4. タイ・ミャンマー国境、戦闘で一時閉鎖

タイ北西部ターク県メーソート郡と接するミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディで25日早朝、戦闘が起き、両国を結ぶ第1友好橋の国境が一時閉鎖された。戦闘は26日までに終結し、国境は同日、再開された。ミャワディでミャンマー少数民族カレン族の武装組織、ミャンマー民主派の国民防衛隊(PDF)がミャンマー政府軍を攻撃した。戦闘を受け、ミャワディの当局がタイ側に国境閉鎖を要請した。戦闘によって、ミャンマー政府軍の兵士5人が死亡、2人が負傷したほか、数棟の政府施設が炎上し、破壊された。タイ人の民間人1人も負傷し、タイ側に搬送された。カレン族の武装組織とPDFは一時、ミャワディの一部政府施設を占拠したが、26日までに撤退した。ミャワディ当局は安全が回復したとみて、タイ側に国境再開を要請した。

5. タイ国境の貿易区で衝突、国軍が抵抗勢力非難

ミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディのタイ国境近くにある貿易地区で25日朝、国軍と抵抗勢力との大規模な衝突が起こった。国営紙によると、攻撃を仕かけたのは少数民族武装勢力のクロトゥーボー・カレン・オーガナイゼーション(KKO)の分派と、民主派の挙国一致政府(NUG)や連邦議会代表委員会(CRPH)、国民防衛隊(PDF)などの「テロリスト」。25日午前6時30分頃、貿易地区の西200メートルの地点から重火器や小火器を用いて攻撃を行い、国軍の治安部隊が応戦した。衝突で地元住民と貿易地区の職員がそれぞれ1人死亡、警備員数名が負傷した。建物やX線装置も破損したという。国営紙は、「ジュネーブ条約や国際法では、非軍事地域に対する意図的なテロ攻撃は戦争犯罪」と非難。仏教徒組織の青年仏教徒協議会(YMBA)をはじめとする6団

体が国営紙に抗議声明を公表した。ミャワディはタイ北西部ターク県メトとの国境貿易拠点。イレブン電子版によると、この衝突でミャワディとメトをつなぐ第1友好橋は一時、通行を封鎖した。タイの英字紙バンコクポストによると、ミャンマー国軍は応戦のため、戦闘機やヘリコプターを投入した。国境検問所では、ミャンマーに物資を運搬していた300台以上の貨物トラックが立ち往生したと報じた。

6. タイ国軍が2人拘束、民主派武装組織疑い

タイ国軍と入国管理局は22日、ミャンマーからの避難民が多く滞在する北西部ターク県メトのメーパ行政村(タンボン)の商業ビルで、24歳と14歳のミャンマー人男性を同国の民主派武装組織に関係している疑いで拘束したようだ。タイ当局は、同ビル周辺にミャンマー軍政に対抗する組織や国民防衛隊(PDF)の関係者が潜んでいるとの情報を得て、ビルを捜索した。取り調べを受けた人によると、当局は個人2人の写真を見せ、ビルに住んでいないか聞いてきたという。当局はその後、軍用品やドローン(小型無人機)、ミャンマー民主派武装組織のバッジ、医療器具、銃弾などを発見し、これらを所持していた疑いで男性2人を拘束した。一方、家宅捜索に立ち会ったメトの市民グループによると、押収品に軍用品はなかった。タイ当局によると、メトにはミャンマーの民主派5万人超が流入している。

7. チン州で地雷被害続く、若者が多く犠牲に

ミャンマー北西部チン州で地雷による民間人の被害が続いている。チン州人権機関(CHRO)によると、2021年2月のクーデター以来、同州では地雷被害で少なくとも11人が死亡し、20人が負傷した。犠牲者の多くは若者だという。州都ハカに住む25歳の男性は今月初め、ヤギの餌を探していて地雷を踏んでしまい重傷を負った。現在入院中で、両足切断の危機に直面している。家族の話では、自宅からわずか60~90メートルほどの場所で地雷を踏んだ。国軍が学校敷地に駐留し、周辺に地雷を敷設していたという。別の住民は、クーデター以前に地雷は問題になっていなかったが、最近では学校や都市の道端、農村や農地など、国軍が駐留する場所はどこでも危険度が高まっているという。住民は、「地元メディアは、急を要しない限り国軍の駐留地や山、ジャングルなどには立ち入るなど警告しているが、木材を切ったり作物を育てたりするために入らざるを得ない」と語る。CHROのディレクター、サライマンヘンリアン氏は、国軍が地上作戦で苦戦した際に地雷を使って民間人を威嚇し、地元の防衛勢力を支援させないようにしていると述べた。同機関が地雷事件を調査した際、国軍が民間人に対し、地雷を組織的に仕掛けていることも明らかになり、「深刻な人権侵害であり、戦争犯罪だ」と訴えた。一方、国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)のゾーミントウン報道官は以前、「国軍は民間人の居住地に地雷を埋めていない」と述べていた。国軍だけでなく、少数民族武装勢力も地雷を敷設しているという。チン民族戦線(CNF)のサライテトニ広報官は、民間人に危害を加えないよう配慮していると語った。「CNFやほかの地元の防衛部隊は、国軍との戦闘中に敷設した地雷を戦闘終了後に回収している」といい、慎重に地雷を扱っていると説明し、「隊員が負傷したことはあるが、民間人に害が及んだことは一度もない」と主張した。民族団体のタアン青年団体(TYG)で地雷の啓発活動を行うルウェポミャム氏は、「東部カイン(カレン)州やシャン州などでは、民間人向けに地雷啓発プログラムに取り組んでいる」と述べ、チン州でも同様にトレーニングを実施すべきだと述べた。国連児童基金(ユニセフ)の報告によると、ミャンマーの地雷・爆発性戦争残存物(ERW)による22年の死傷者数は前年比37%増の390人。少数民族武装勢力が乱立するシャン州をはじめ、国軍と民主派の武力衝突が激しい北西部ザガイン地域、国軍とアラカン軍(AA)が対立する西部ラカイン州で地雷被害が多い。

8. シャン州の橋架け替えが6月完成へ、中国支援

ミャンマー中国大使館によると、北東部シャン州で進められているクンロン橋の架け替え事業が6月にも完了する見通しだ。この橋は、中国政府の支援で建設が進んでいる。新たなクンロン橋は、シャン州北部に位置する

両国の主要貿易ルートであるテインニー、クンロン、チンシュエホーを結ぶ道路沿いのサルウィン川に架設される。現在のクンロン橋は1964年に中国の支援で建設されたが、老朽化が進んだため、両政府は2018年に架け替えを決定。20年12月に着工していた。18日付国営紙によると、新クンロン橋は長さ286メートル、幅12メートル。総工費は1億3,700万人民元(約26億2,600万円)。6日時点の進捗(しんちよく)率は87%。6月1日までに完成する見通しという。車両1台当たりの重量制限は、現在の25トンから75トンに引き上げられる。

9. 1月の対日衣料は前年2.2倍 139億円、アジア内でも復調顕著

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は、2023年1月も好調な伸びを見せた。日本の統計によると、輸出総額は前年同月比で約2.2倍。13カ月連続で前年超えとなった。専門家は、アジア諸国の中でもミャンマーの復調は顕著だとし、新型コロナウイルス禍や21年2月のクーデターに端を発した日本向け衣料品の低迷期を脱したと説明した。日本の財務省貿易統計によると、1月の同国へのミャンマーからの衣料品輸出総額は139億535万円で前年同月の2.2倍となった。主要品目はいずれも好調で、特にフォーマル衣料が前月に引き続き全体をけん引した。品目別で輸出額が最大の男性用スーツが25億7,939万円で2倍、女性用スーツが23億6,775万円で2.4倍に伸びた。シャツ類も好調で、男性用は14億9,400万円で2.7倍、女性用が7億8,494万円で2.5倍と大きく伸長した。季節物の重衣料も前月と同様に伸びた。コートは男性用が10.7%増の4億4,416万円、女性用が29.6%増の11億1,732万円だった。コロナ禍の日本で在宅勤務の広がりとともに需要が急増したTシャツ類は2.9倍の9億6,990万円。カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は11億6,909万円となり2.3倍だった。女性向け下着は2億4,504万円で2.4倍となった。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は2.6倍の14億3,738万円で、コロナの感染が拡大して以降で最高を記録した。1月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比14.2%増で、11カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が14.6%増、婦人服が15.9%増でいずれも荷動きが活発だった。同協会は、外出機会の増加や気温低下で防寒商材の需要が伸び、行動制限のない正月の初売りは盛況だったと説明している。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の前年同月比(既存店ベースの伸び率)は8.3%増で、2カ月連続でプラスとなった。1月は、アジア主要国から日本への衣料品輸出も総じて好調だった。日本にとって最大の衣料品供給元である中国からは1,518億4,108万円で前年同月比5.6%増となった。また、ベトナムは519億9,777万円で同48.1%増、バングラデシュは159億3,977万円で45.6%増、カンボジアは129億9,920万円で33.8%増。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターはアジア主要国の動向について、ミャンマーと同規模の衣料品輸出額が続いているカンボジア、バングラデシュに比べ、ミャンマーの復調は著しいと説明。ここ数カ月でコロナ禍やクーデターの影響を脱し、以前にも増して力を付けているとの見方を示した。日本の状況については、1月上旬は気温が低かったため重衣料の売れ行きがよく、2月に入ると逆に気温上昇が早く、春物の購入が早めに進んでいると述べた。入学式・卒業式シーズンを前にしてスーツなどのフォーマル衣料が伸びているという。インバウンドも回復傾向にあり、百貨店は恩恵を受けていると説明した。

10. 最大与党NLD、総選挙に政党登録せず不参加

2020年のミャンマー総選挙で大勝した民主派の国民民主連盟(NLD)は21日、軍評議会(SAC)が実施する総選挙には政党登録せず、参加しないことを決定した。党中央委員会の発表によると、クーデター後に設置された中央作業委員会が提案した議案に関し、党中央委員会が審議し、全会一致で承認されたという。提出された議案は、軍評議会が実施する総選挙に政党登録しない件、総選挙をボイコットする件、党中央委員会委員6人を除名する件などで、いずれも全会一致により承認された。

11. 民主派の「国民民主勢力(NDF)」が政党登録申請

ミャンマーの最大与党で民主派の国民民主連盟(NLD)の分派として知られる政党「国民民主勢力(NDF)」が22日、軍評議会(SAC)が実施する総選挙に参加するために政党登録を申請したことが明らかになった。NDFは、解体を命じられたNLDのメンバーのうち、2010年総選挙に参加することを選択した勢力によって結成された。10年総選挙の結果、連邦議会で12人、地方議会で4人が当選している。党のシンボルマークは「農民笠」で、NLDと共通しているため物議をかもした経緯がある。同党は、23年総選挙へのボイコットを決定したNLDの受け皿になることが期待される一方、軍評議会のプロパガンダに利用される懸念する声もあるという。

12. 輸出で獲得した外貨、中銀が銀行預け入れを指示

ミャンマー中央銀行(CBM)のタンタンスエ総裁は20日、首都ネピドーで行われた会合に出席し、輸出で得た外貨収入を国内銀行の口座に預け入れるよう民間企業に命じた。アジア諸国と、それ以外の国と取引する輸出関連企業は、それぞれ45日以内、90日以内に銀行に外貨を預金することが義務付けられているが、順守しない企業が後を絶たないもよう。輸出は同国の貴重な外貨獲得手段になっているほか、外為市場を安定させる重要な役割を担っているという。

13. 軍評議会が水掛け祭りの寄付を強要＝ヤンゴン

ミャンマーの軍法議会(SAC)が水掛け祭りを実施するため、ヤンゴン市内の各郡区に対して200万チャット(約12万5000円)を拠出するようを要求していることが明らかになった。調べによると、SACは今年の水掛け祭りのイベントを昨年以上に盛り上げることを目指しており、工場や企業に対しても20万～40万チャット(約1万2500～2万5000円)の寄付を要求している。寄付金は、それぞれの地区長に手渡ししなければならないという。また、各家庭から最低1人を強制参加させるとのうわさも広がっており、SACはまもなく詳細を発表するとしている。現在、ヤンゴン市内では市庁舎前と人民公園でステージの設営が進められている

14. 中国縫製工場、4月の正月前に 400 人解雇

ミャンマーで国際的な女性服ブランド「アミス」の服を縫製する中国資本のフィテックス・ミャンマーが、最大都市ヤンゴンのラインタヤ郡区にあるシュエリンバン工業団地の工場従業員 400 人を4月9～17日のティンジャン(ミャンマー正月)前に解雇することが分かった。フィテックスの従業員数は700人のため、半分以上を解雇することになる。対象は勤続6カ月未満の従業員で、13日に口頭で告げられたもようだ。ミャンマー労働者連盟(FGWM)によると、同社は昨年ティンジャン前にも大量解雇を実施していた。労働組合連盟のモーサンダーミン会長は、勤続6カ月未満の人に限定することで補償金の支払いを回避しているため、計画的な解雇だと指摘した。また、フィテックスが今後、正社員の補充採用ではなく、人員管理が容易な日雇いなどで欠員補充を図るとの見方を示した。ヤンゴンでは、3月末にも有名ブランドの衣類を製造する工場が複数閉鎖することになっている。閉鎖するのは、シュエピタ郡区にある中国系縫製企業2社の工場で、英「プライマーク」ブランドの衣料を製造している。

《一般情報》

◎タイ

1. プーケット、外国人の犯罪でロシア人が最多

タイ南部リゾートのプーケット県では、今年初めからこれまでに186人の外国人が刑事事件で逮捕された。国籍別の人数は順にロシア人、フランス人、英国人だった。ナロン知事や、プーケット警察のスームパン署長らが23日、政府機関の代表、23カ国の外交官らを集めた会議で、外国人による犯罪の状況を説明した。主な外国人の犯罪は、薬物使用時の運転、滞在許可期限違反、不法入国、不法終了など。目立ったものは、ロシア人、モンゴ

ル人、フランス人のバイクギャング団、人身売買被害者の未成年による風俗施設の就労など。同県移民局のタネート局長によると、同県に現在滞在している外国人は3万2,000人。国籍別の順位は、ロシア人、英国人、フランス人、中国人、ドイツ人となった。

2. チェンマイの大気汚染は世界最悪＝森林火災・野焼きで深刻化

森林火災や野焼きが主な発生源とみられる大気汚染がタイ北部で深刻化している。スイスのIQエアによると、チェンマイ市は26日午前中に世界で最も汚染された都市となった。保健局のスワンチャイ局長は、大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の濃度が、北部8県でタイの安全基準を大幅に上回る1立方メートル当たり91マイクログラムに達したと警鐘を鳴らした。チェンライ県メーサイ郡では安全基準の9倍以上となる480マイクログラムを記録した。健康被害を訴える国民が後を絶たないが、同局長は、隣国と国境を接する北部・東北部の県は、引き続き大気汚染の影響を受けるとの見通しを示した。地理情報宇宙開発機関(GISTDA)によると、26日にタイで4376カ所、ミャンマーで1万2581カ所、ラオスで8535カ所のホットスポット(火災発生地点)が確認された。

◎ベトナム

1. ベトナム工場、ニッチ市場の開拓に注力＝輸出注文の減少で

ベトナムの工場は、輸出注文の減少に対応するため、新たなニッチ(隙間)市場の開拓に取り組んでいる。南部ビンズオン省にある靴メーカーのチャンシュエンは、最近の数週間で欧州からの注文が7割減少した後、10年近く注目していなかった米国市場に切り替えた。チャンシュエンのドアン・シー・ロイ最高経営責任者(CEO)は、米国市場向けの製品価格は、欧州市場向けより少なくとも15%低いと説明。同社は欧州に輸出する際、利益を出すために、1日5000足を製造する必要があるが、米国の場合は6000～6500足が必要だと述べた。しかし、米国からの注文は欧州の5～10倍あるという。ホーチミン市の衣料品会社ドニーのファム・クアン・アイン社長は、同社は最近、幹部を中東に送り、大手ブランドの卸売業者と交渉を行ったことを明らかにした。アイン社長は、価格が良ければ、輸入業者から1、2年を通して大量の注文を得ることができると強調。「これまでよりも安い価格を提示したことで、業者は注文数をこれまでの4倍に増やすことに合意した」と語った。ホーチミン市衣料・繊維・刺しゅう・編み物協会(AGTEK)のファム・スアン・ホン会長によると、多くの企業はニッチ市場と新しい取引先を探している。企業はまた、高級志向の顧客をターゲットとして、リサイクルされた材料を使用し、環境に優しい製品を開発することに注力している。ホン会長は、注文数は9月末までに90%が回復すると予想した。

2. 年初～3月前半の輸出11%減 電話や衣類、加工製造が苦境

ベトナム税関総局によれば、今年初めから3月15日までの輸出額(速報値)は629億4,000万米ドル(約8兆3,000億円)で、前年同期を11%下回った。主力の電話・電話部品や繊維・衣類、水産品などが大幅に減少しており、主要な輸出先である欧米市場などの需要の不振が鮮明だ。輸入も部材や設備機械が軒並み2桁減で、外需に依存するベトナムの加工製造業の苦境が続いている。ベトナムでは旧暦のテト(旧正月)連休が1月か2月にあり、年初の統計数値は前年からの増減がみえづらいが、3月15日までの輸出額が前年水準を大幅に下回ったことで停滞の傾向が浮き彫りになった。輸出額の上位10品目のうち、輸送機材・部品を除く全てが前年割れだった。電話・電話部品は109億6,000万米ドルで5%減だった。北部でスマートフォンを量産する韓国のサムスン電子の出荷が鈍っているようだ。電話に次ぐ輸出品目の電子・電子部品は9%減、機械・機械設備も3%減と振るわなかった。繊維・衣類、履物、木材・木工品、水産物は2～3割減に落ち込んだ。いずれも労働集約型の産業で、受注の減少が雇用に波及する懸念が強まっている。3月1～15日だけみると、輸出額は133億4,000万米ドルの13%減と下げ幅を広げた。電話・電話部品は37%減で、定位置だった品目別トップの位置を電子・電子部品に明け渡し、2位に後退した。労働集約型の品目はいずれも2桁減で、反転の兆しは見えていない。

◎カンボジア

1. 衣料品業界の原材料調達先、中国が8割占有

カンボジアのフン・セン首相は、国内の縫製品業界が原材料の8割以上を中国から輸入していると明らかにした。衣料品はカンボジアの主力産業で、2022年の輸出額は90億3,000万米ドル(約1兆1,810億円)と輸出総額(約224億米ドル)の約4割を占めている。フン・セン首相は22日に首都プノンペンで行われたバンダ大学の卒業式で、「わが国の主力産業である縫製品業界にとって、中国は最大の原料調達先として重要な位置を占めている」と指摘。コロナ禍で原料の入手が難航した時も、中国による定期的な出荷が縫製品業界の原料確保に大きく寄与したことを強調した。一方で縫製品の原料などを中国から大量に輸入にしていることから、カンボジアの22年1～11月の中国向け貿易赤字は前年同期比16%増の約83億6,100万米ドルに膨らんだ。圧倒的な入超になっているが、カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は「中国との自由貿易協定(FTA)の発効により、今後は農産物の対中輸出拡大が見込める」との期待を示した。

◎ラオス

1. 約 111 万人、深刻な食料不足＝国連報告書

国連の食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)はこのほど、ラオスでは約 111 万人が深刻な食料不足(急性食料不安)に陥っているとする報告書を発表した。FAOとWFPは 2022 年を対象とする調査報告書で、ラオスでは人口の 13.9%に相当する約 104 万人が「中程度の急性食料不安」、0.9%の7万 1,000 人が「深刻な急性食料不安」の状態にあると明らかにした。急性食料不安にある人の割合は、都市部では9%だったのに対し、地方では 17%に達した。食料不安が最も深刻だったのは南部アタプー県で 30%。北部ルアンナムター県では 27%だった。報告書は、ラオスでは食品や燃料、肥料価格などの高騰などを背景に世帯収入が減少、食料不足が悪化していると指摘。収穫量の減少に直面する北部と南部の小規模農家を中心に、技術、財政面を含む緊急支援が必要との見解を示した。ラオスでは 22 年に食品価格の上昇が続き、11 月には多くの品目が過去最高の上昇率を記録した。

◎フィリピン

1. 中国企業の投資 90 件、実施状況を注視

フィリピンのマルコス大統領は 23 日、フィリピン華人商工会連合(FFCCCII)の会合で、貿易産業省傘下の投資委員会(BOI)が中国企業による投資案件 90 件の実施状況を注視していると説明した。投資案件はマルコス氏が1月に訪中した際に約束された。マルコス氏によると、投資委が注視している 90 件の投資は製造、IT、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)、再生可能エネルギー関連となる。中国の経済界は、フィリピンに計 228 億米ドル(約3兆円)の投資を約束している。分野別では再生可能エネルギー事業が 137 億 6,000 万米ドルで最大。電気自動車(EV)や鉱物資源の選鉱事業が 73 億 2,000 万米ドル、農業が 17 億 2,000 万米ドルとなる。

◎インド

1. 水不足はインドが最も影響深刻に、国連

国連はこのほど発表した報告書で、2050 年までにインドが水不足で最も深刻な影響を受けると指摘した。水不足の影響を受ける世界的な人口は、16 年の9億 3,300 万人から、50 年には 17 億～24 億人に増加する見通し。国連によると、水不足に直面している人の8割がアジアに住んでいる。特に多いのは中国の北東部、インド、パキスタン。20 年時点の最新の調査では、世界人口の 26%に相当する 20 億人が安全な飲料水を利用できず、同 46%に相当する 36 億人が安全に管理された衛生設備を利用できない状況だ。国連教育科学文化機関(ユネスコ)のオドレー・アズレー事務局長は、「世界的な水危機が制御不能になるのを防ぐために、強力な国際メカニズ

ムを確立することが求められている」と述べた。報告書の編集長を務めたリチャード・コナー氏も、「不確実性が高まっている。われわれが対処しなければ、世界的な危機が間違いなく発生するだろう」と警鐘を鳴らした。

以上